

訪米中の赤澤経済再生担当大臣は、現地時間5月30日午前8時頃から約130分間、米財務省において、ベッセント米国財務長官及びラトニック米国商務長官との間で、米国の関税措置に関する日米協議を実施したところ、概要は以下のとおり。

- 米側からは、ベッセント財務長官、ラトニック商務長官等が出席。
- 赤澤大臣から両長官に対して、米国による**一連の関税措置の見直しを改めて強く申し入れた。**
- 前週に続く赤澤大臣の訪米であり、前回協議時不在だった**ベッセント長官とも、じっくり時間を割いて議論**を交わした。
- これまで4回にわたる赤澤大臣の訪米及び日米間の協議を通じて、日米が互いの立場を十分認識するとともに、**合意に向けた議論が進展していることを確認**した。
- 6月の**G7サミットに際する日米首脳間の接点に向けて、日米間の調整を更に加速化し、その前に再び協議を行うことで一致**した。



# グローバル・スタートアップ・キャンパス基金

	2023年度	2024年度	2025年度 (見込み)
支出額	2,466万円	1.2億円	59億円
年度末残高	635.8億円	635.5億円	576.5億円

# MITラボの伊藤所長辞意

## 性的虐待の米資産家から資金

米国のマサチューセッツ工科大学(MIT)は7日、同大メディアラボの伊藤一所長(53)から同日に辞任する意向を伝えられたと発表した。伊藤氏は、少女への性的虐待などの罪で起訴された米資産家のジェフリー・エプスタイン氏から資金援助を受けており、その事実を隠そうとした疑惑が浮上していた。

伊藤氏はIT関連企業「デジタルガレージ」の共同創設者で、日本の警察庁の総合セキュリティ対策会議委員やソニーの取締役を歴任。2011年に最先端技術の研究や教育を行うMITメディアラボの所長に就いていた。

疑惑の発端となったエプスタイン氏は数十人の少女に対する性的虐待事件に関与したとして、今年7月に逮捕され、8月に矯正施設で自殺。08年には同事件を

2019年9月10日朝刊11面

# 伊藤氏「反省」

## 一方、伊藤氏は10日、朝

日新聞のメール取材に回答を寄せた。伊藤氏は「エプスタイン氏を資金提供者として開拓し、寄付や出資を募るといった判断は大きな間違いだったと深く後悔し、反省している」とする一方、不適切な人物からの資金提供を隠すために隠蔽工作をしていたという疑惑については「MITの上級管理者に相談し、匿名扱いにするというガイダンスに従った。大学側に寄付を隠したという事実はない」と答えた。就任には「社会や政府が歩調をそろえて日本のデジタル化を推し進めるといふ歴史的な機会。最大限、貢献したい」と語った。(平井惠美、中島嘉克)

朝日新聞2021年9月11日朝刊7面  
(「伊藤氏起用『専門性や経験』」の一部)

# 伊藤氏起用見送り

## デジタル庁事務方トップ

来月発足するデジタル庁の事務方トップとなる「デジタル監」について、政府は米・マサチューセッツ工科大(MIT)メディアアラ



伊藤 穰一氏

ボ元所長の伊藤穰一氏(55)の起用を見送る方針を固めた。少女への性的虐待などの罪で起訴された米資産家から資金提供を受けていたことをめぐり、人事に疑問の声が上がっていた。

デジタル監は事務次官級の特別職で、政府はいったんは伊藤氏で最終調整に入っていた。今月上旬に起用

の方針が表面化すると、ネット上を中心に疑問視する意見が相次いだ。新たにできるデジタル庁の注目人事だけに、政府はこうした意見を踏まえ、見直しせざるを得なかったようだ。

伊藤氏はIT企業「デジタルガレージ」の共同創業者で、ソニーや米紙ニューヨーク・タイムズの取締役を歴任した。ベンチャーキャピタリストとして知られ、MITメディアラボの所長に2011年に日本人として初めて就任した。

罪で起訴された米資産家のジェフリー・エプスタイン氏(19年に自殺)から、資金援助を受けていた問題が発覚した。資金援助について匿名で処理しよう同僚に依頼していたとの疑惑も浮上し、伊藤氏は所長を19年に辞任した。

伊藤氏の起用が白紙になったことで、政府は改めて候補者探しを迫られる。デジタル庁が発足する9月1日まで時間がなくことから、デジタル監が空席となることも考えられる。

2021年8月19日朝刊3面

(永田大、平井惠美)